

〈鍵概念〉

## 孤独死研究の動向と今後の課題

山崎久美子\* 逸見 功\*\*

\*防衛医科大学校 \*\*日本赤十字看護大学

### Trends and Future Issues in the Study of Solitary Death

Kumiko Yamazaki\* Isao Hemmi\*\*

\*National Defense Medical College \*\*Japanese Red Cross College of Nursing

#### 緒 言

高齢者の単独世帯化が急増しており、「孤独死」が珍しくない時代に突入している。国民が「孤独死」を強く意識したのは、阪神・淡路大震災後に作られた仮設住宅で起きた孤独死に関する報道であった。「震災孤独死」は2年弱で100人に達し、大きな社会問題となったことは未だにはっきりと記憶されている。少なからずの人々が孤独死を「明日は我が身」と考えるようになり、きわめて身近な問題となった。

平成27年度版の高齢社会白書（内閣府，2016）によると、わが国の総人口は、2014年10月1日現在、1億2,708万人で、2011年から4年連続の減少であった。一方で、わが国の高齢者人口は、過去最高の3,300万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）は26.0%で過去最高となった。高齢者人口のうち、「65～74歳人口」は総人口の13.4%、「75歳以上の人口」は12.5%である。

わが国の総人口は、長期の人口減少過程に入っており、そのような中で高齢者が増加し、2035年には高齢化率は総人口の33.4%で、高齢者は3人に1人の割合となる。特に顕著な点は、2017年には75歳以上人口は65～74歳人口を上回り、その後も増加傾向が続くものと見込まれている。当然のことながら、高齢者人口の増大により死亡数は増加、死亡率は上昇を続けることになる。さらに深刻なのは、1人の高齢者を支える人口の激減である。

次に、65歳以上の高齢者のいる世帯についてみると、2013年現在、世帯数は2,242万世帯で、全世

帯の44.7%を占めている。夫婦のみの世帯が一番多く約3割を占めており、単独世帯と合わせると半数を超える状況である。65歳以上の一人暮らし高齢者の増加は男女ともに顕著であり、高齢者人口に占める割合は男性11.1%、女性20.3%となっている。

「孤独死」は以下に言及するように、定義も多様であり、何をもって「孤独死」とするかによって、統計値は異なるだろう。舞田（2015）は官庁統計のデータを加工し、孤独死の統計を作成している。それによると、2013年のデータであるが、厚労省「人口動態統計」の死因カテゴリー「立会者のいない死亡」という死亡時に立会者がおらず死因を特定できない者は、全国で2,371人となっている。同年10月時点の総人口（1億2,730万人）で除すと、人口100万人あたり18.6人という出現率である。日本少額短期保険協会（2016）は、東京都福祉保健局東京都監察医務院「東京都23区における1人暮らしの者の死亡者数推移より作成した」公的データ（ただし、賃貸住居内における孤独死）においては、2014年は2,885人であり、2002年の1,364人に比べると約2倍となっていると報告し、統計データによる孤独死の現状を把握することが可能となったとされた。また、時事ドットコムニュース（2016）によると、2015年中の全国の死者数は概ね130万人、孤独死は年間3万人程度と推計されている。このように、孤独死者の数を厳密に割り出すことにはなお限界がある。いずれにせよ、高齢者の孤独死は増加傾向にあり、こうした現実を目の前にしたとき、「孤

独死問題」への備えが一層必要になる。

### 孤独死今昔

「孤独死」とされる現象は新聞報道という形ではあるが、明治時代から存在する。そういった事例は少なからず見られ、高齢者は言うまでもなく、若年層にまで及んでいる。もちろん「孤独死」という表現はされていない。小辻ら(2011)は孤独死報道の歴史を辿って、戦前期には記事の少なさから、大きく社会問題として盛り上がるほどではなかったとした。高齢化社会に突入した1970年代になると「孤独死」という言葉が生まれ、初めて社会問題化されたことを指摘した。やがて1995年～2000年頃になると、阪神・淡路大震災により被災した人々の孤独死が多発したことで、孤独死という問題はメディアに再度注目され、このことによって国民の関心と呼ぶに至った。さらに2000年頃からメディアなどで頻繁に孤独死問題が取り上げられ、2010年からは「無縁死(NHK『無縁社会プロジェクト』取材班, 2010)」という言葉も生まれた。言うまでもなく、孤独死は無縁死の中核を成す。

また、こうした報道とは別に、高齢者が生活をすすめる上で、孤独死という問題が実感として迫ってきたことが分かる。内閣府の調査(内閣府, 2010)によると、60歳以上の高齢者(内閣府の調査では60歳以上を高齢者としている)のうち、16.6%は孤独死を非常に身近に、26.3%が孤独死をまあまあ身近に感じており、計42.9%もの高齢者が孤独死を身近に感じていた。続く内閣府の調査(内閣府, 2014)によると、60歳以上の単身世帯では、孤独死を身近な問題としてとても感じるが14.6%、まあ感じるが30.8%で、計45.4%の高齢者が孤独死を身近に感じていた。一方、60歳以上の夫婦二世帯の場合では、孤独死を身近な問題として感じるが3.3%、まあ感じるが11.3%で、計14.6%の高齢者が孤独死を身近に感じており、単身世帯と夫婦二世帯ではかなりの差が認められたことが分かる。さらに平成27年度版高齢社会白書(内閣府, 2015)によると、65歳以上の一人暮らし高齢者の14.5%が孤独死を身近な問題としてとても感じる、44.6%がまあ感じるとなっている。こうして孤独死問題は急速に社会問題

化され、孤独死の対策が喫緊の課題となっている。

### 孤独死(あるいは孤立死)をどう定義するか

「孤独死」には今もって合意された定義はない。孤独死とはマスコミによって作られた造語である。そのため、定義をめぐって様々な解釈がなされてきた。日本人による英語表記も複数ある(solitary death, lonely death, isolated death, dying alone)。ここでは、事典・辞書、行政、孤独死研究者、学会等による主な定義を取り上げる。「孤独死」と並んで「孤立死」という言葉も使われるが、「孤立」は客観的な状況を示し、「孤独」は主観的な意味に対応させて使い分けられることが多い。厚生労働省(2008, 2013)は「孤独死」とは表現せず「孤立死」としているが、一般的には「孤独死」である。なお、孤独死に類似する言葉として、「独居死」という言葉もあるが、これはあまり一般には使われていない(新井, 2010)。さらに「一人死」といって、個の自立していない(QOLの低い)高齢者の死を指している場合もある(野尻, 2015)。「一人死」は看取りの有無に関係なく「孤独死」「孤立死」とであるとされる。さらに法的にも明確な定義はされておらず、「異状死」として扱われている(上田ら, 2010)。入井ら(2013)は、法医学の立場から、「異状死とは、外因(不慮の事故、中毒、窒息、自殺、他殺、その他)やその続発症によって死亡したもの、あるいはその疑いのあるものすべて、内因死(病死)であろうと推測されてもその原因が明らかでないもの、病死か外因死かの判断がつかないもの」を指して言う。

ここでまず、事典・辞書に掲載された「孤独死」の定義を古いものから順に列挙する。日本大百科全書(1994)によると、「地域社会から孤立した人が、医師や家族など周囲のだれにも看取られずに死亡すること」。大辞林第三版(2006)によると、「だれにもみとられずに、死ぬこと。特に一人暮らしの高齢者が自室内で死亡し、死後しばらくしてから遺体が発見されるような場合についていう」。広辞苑第六版(2008)によると、「看取る人もなく一人きりで死ぬこと」。デジタル大辞泉(2016)によると、「だれにも気づかれずに一人きりで死ぬこと。独居者が疾病などで助けを求めることなく急死し、しばら

くしてから見つかる場合などにいう」。フリー百科事典 (2016) によると、「孤独死とは主に一人暮らしの人が誰にも看取られること無く、当人の住居内などで生活中の突発的な疾病などによって死亡することを指す。特に重篤化しても助けを呼べずに亡くなっている状況を表す」。

次に行政の定義であるが、2006年に孤独死対策を開始した新宿区 (新宿区高齢者保健福祉協議会, 2006) は、「2週間毎程度に見守る者がいない、独居又は高齢者のみ世帯の高齢者 (の死)」と独自の定義をした。厚生労働省 (2008) がいう孤立死とは、「社会から『孤立』した結果、死後、長時間放置される死」である。東京都監察医務院 (2010) は、「異状死の内、自宅で死亡した一人暮らしの人 (の死)」と定義した。平成25年度版高齢社会白書 (内閣府, 2013) によれば、「孤独死 (= 孤立死) は、誰にも看取られず息を引き取り、その後相当期間放置されるような死」とされている。内閣府の資料 (2015) によると、「誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置されるような孤立死 (孤独死)」と表現されている。

続いて、孤独死研究者による定義であるが、額田 (1999) によると、「低所得で、慢性疾患に罹病していて、完全に社会的に孤立した人間が、劣悪な住居もしくは周辺領域で、病死および、自死に至る場合」とし、孤独死の定義に「自死 (= 自殺)」を含んでいる点が特徴である。中尾 (2008) は、「誰にも看取られず、亡くなったあとに発見される死」とし、新井 (2010) は、「一人暮らしをしていて、誰にも看取られずに自宅で亡くなった」場合を「孤独死」と定義付けている。また、「自殺」も孤独死には含まれている。松下 (2012) は、「単身生活者であり、亡くなる際に誰にも看取られず、しかも一定期間発見されないで放置されていた死」と定義している。松宮 (2014) は、主観的概念である「孤独死」と客観的な概念である「孤立死」を併記し、「社会的に孤立している一人暮らしの状況に置かれた人が、自宅で看取られずに亡くなる現象」を広く捉えている。

学会の定義としては、筆者らの知る限りではあるが、日本災害看護学会 (2016) が、孤独死を「従来から周囲との交流がなく、地域から (社会的に) 孤

立をしている状況の中で、誰にも看取られず一人でなくなった場合」と定義している。

なお、日本の孤独死を報道する英文記事を見ると、「kodokushi (lonely death)」のようにローマ字併記されることが通例と言われ、孤独死という現象が海外ではほとんど重視されていないような印象を与えている。しかしなかには、英国の社会学者であるタウンゼント (1963) のように、孤独 (loneliness) と社会的孤立 (social isolation) を区別し、前者を主観的なもの、後者を客観的なものとしたうえで、孤独とは「仲間づきあいの欠如あるいは喪失による好ましからざる感じを持つこと」であり、社会的孤立とは「家族やコミュニティと殆ど接触がないこと」であると2つを区別して定義している者もいる。

また、まったく違った定義をしている者もいる。高江洲 (2010) は、孤独死者を何百人も見送ってきた経験から、「遺体を引き取る人が誰もおらず、火葬や特殊清掃をふくめた費用を誰が出すのかと揉めているような死」を本当の孤独死だと捉えている。

以上、孤独死 (あるいは孤立死) の定義について概観してきたが、孤独死 (あるいは孤立死) という用語は今もって、明確な定義はないと言っているだろう。さまざまな定義の存在から、概念の多義性、現象の多層性などが窺われ、孤独死 (あるいは孤立死) を構成する主要な要素という点においては、いまだ決着していないと言わざるをえない。ただし、定義を見ると、「孤立死」は幅広い対象を含むことがわかる。上田ら (2010) は1999年～2008年までの孤独死 (孤立死) の定義を自身が引用した文献をもとに整理し、共通するキーワード5つ、すなわち「自宅 (敷地内) での死亡: 7/11件」「看取りなし: 11/11件」「一人暮らし: 7/11件」「社会的孤立: 6/11件」「自殺の有無 (含める/含めない): 6/11件」を挙げた。一方、1994年～2016年までの定義を整理した本稿 (上田の引用文献とは同じではない) においては、「自宅 (自室内, 住居内) での死亡: 5/17件」「看取りなし: 11/17件」「一人暮らし: 4/17件」「社会的孤立: 4/17件」「自殺の有無: 2/17件」「死後しばらくの放置 (相当期間発見されない): 7/17件」「高齢者: 2/17件」が挙がり、「孤独死」の多様化と事象の捉え方の多様性が窺え

る。それゆえ現時点では、研究者は、とりあえず操作的定義をして自身が探究したいテーマに取り組むことになる。しかし、齊藤ら(2015)は操作的定義に関する根拠は蓄積されていないと指摘している。

### 高齢者の孤独死(あるいは孤立死)に関する研究

「高齢者の孤独死(あるいは孤立死)」に関する研究を洗い出すにあたり、孤独死(あるいは孤立死)に関する文献を各種データベースにて検索した。まず、医学中央雑誌 Web 版 ver.5 を用い、検索年度を2016年11月14日までとし、キーワードを「孤独死」「高齢者」として検索したところ、30件がヒットし、「孤立死」「高齢者」として検索すると、46件がヒットした。次に、CiNii を用い、同様に検索したところ、「孤独死」「高齢者」では128件、「孤立死」「高齢者」では42件がヒットした。さらに、Medline, CiNahl ではともに、キーワードを「solitary death」「elderly or aged or older or elder or geriatric」として検索したところ、11件がヒットした。

以上の文献、延べ257件のうち、①内容が高齢者の孤独死(あるいは孤立死)と関係のない文献、②高齢者の孤独死(あるいは孤立死)に関連はあるが主題が別である文献、③重複する文献、④解説、⑤私見や提言を論述したもの、⑥紀要論文、⑦事例報告、⑧会議録、⑨和文の論文に英文抄録が付いた論文を除くと、1) 孤独死予防への取り組みや社会的支援に関する論文8件(28.6%)、2) 孤独死の現状や背景について言及した論文10件(35.7%)、3) 孤独死の疫学的考察1件(3.6%)、4) 孤独死高齢者の特性について考察した論文4件(14.3%)、5) 法医学的調査研究5件(17.8%)の計28件で、5カテゴリーに分類された。

なお、28件中、原著論文は計10件で、2016年が3件(30%)、2015年が5件(50%)、2014年が0件、2013年が0件、2012年が0件、2011年が2件(20%)であり、原著論文が増えたとは必ずしも言えない。また、原著論文10件をカテゴリー別に分けると、1) 孤独死予防への取り組みや社会的支援に関する論文4件(40%)、2) 孤独死の現状や背景について言及した論文3件(30%)、3) 孤独死の疫学的考察0件(0%)、4) 孤独死高齢者の特性について考察

した論文1件(10%)、5) 法医学的調査研究2件(20%)となった。このことから、孤独死に関する学術的研究が現れたのは2015年以降と言える。孤独死をテーマとする先行研究は少しずつ増えてきたとはいえ、きわめて少ないのが現状である。孤独死に関する英文の原著論文は筆者らが検索した限りにおいて見当たらず、先にも指摘したように、孤独死は海外においては注目されない現象と言えよう。

リストされた研究であるが、舛田ら(2011)は、今後の都市部における孤独死予防に向けた地域見守り活動推進における住民組織が有しているジレンマ(【見守りの拒否や無関心】【近隣住民の関係性の希薄】【近所付き合いへの負担感】【プライバシー意識の高まりによる情報共有の困難】など計8カテゴリー)ならびにそれらに対処する方略(【地域の中で1対1の関係をつくる】【地域の集まりや輪へ引き込む】【さりげない日々の安否確認を行う】【近隣単位の小さな見守りのシステムをつくる】など計8カテゴリー)を住民組織の立場から明らかにし、今後の実践の示唆を得ている。福川ら(2011)は、全国の自治体を対象に、孤独死の発生状況、孤独死問題への認識、孤独死の判定基準、孤独死者の属性等の情報把握率、孤独死予防対策の実施状況などについて明らかにしている。それによると、孤独死実態調査を実施していた自治体は全体の72.0%、孤独死発生率は全体で人口千人あたり約0.10人、全体の84.2%の自治体が孤独死予防対策として「巡回・訪問活動」を実施、「巡回・訪問活動の担い手」は自治体やボランティアなどの民間組織(88.0%)、孤独死予防対策遂行上の難点は人口規模に関わらず「人手不足」「支援や関わりの拒否」「地理的障害」であるなど、孤独死を巡るわが国の現状が明らかになった。

齊藤ら(2015)は、同居者以外との対面・非対面交流をあわせて週に1回未満という状態までがその後の要介護状態や認知症と関連し、月1回未満になると早期死亡とも密接に関連する交流の乏しさであることから、交流の回数に基づく社会的孤立の妥当な操作的定義となることが示唆されたとしている。山崎ら(2015)は、山形大学法医学講座において2010年～2014年の5年間に法医学解剖が実施された19例を対象に、その背景や要因を検討したとこ

る、同居人は子供が最も多く、死体発見者は別居している家人に多く、推定死因は病死と外因死が同数であった。死体発見が遅れた要因は、引きこもりや不仲による家庭内別居が最も多かった。田中ら(2015)は、社会的に孤立しがちな人々への支援のためのコミュニティソーシャルワーク(CSW)のあり方について検討し、都市部と山間部、CSWの配置・未配置には異なった特徴があることを明らかにした。堀江(2015)は、生活保護施設を退所した貧困単身高齢者25人の生活時間構造を調査分析したところ、彼らは他者との接触時間が短く、希望の持てない生活を送っていることが明示されたので、孤独死の低減のための課題を検討した。野尻(2015)は、看取りのない高齢者の孤独死は避けたいと考え、その上で、個の自立している(QOLの高い)高齢者の死は「ひとり死」であり、看取りの有無に関係なく「満足死」「幸せ死」「安寧死」であり、一方、個の自立していない(QOLの低い)高齢者の死は「一人死」であり、看取りの有無に関係なく「孤独死」「孤立死」であるとした。

田中ら(2016)は、高齢者の孤独死予防の取り組みをしている団地自治会長らに面接をし、分析の結果、【個人の状況を踏まえた介入のむずかしさ】【手さぐりしながらの高齢者の見守り】【つくられていく住民同士の互助関係】【自治会の組織力】の4カテゴリーを得、看護職介入が要支援・要介護者の早期発見の機会となりうる可能性に言及している。森田ら(2016)は、孤独死の本質的な問題点は社会からの孤立であるとしたうえで、「相当期間放置される」ことに注目し、2010年4月から2012年3月の2年間に大阪府監察医事務所で行われた死体検案死のうち、高齢者448例について、死後発見時間にフォーカスを当て、複数の属性について検討したところ、孤立死の危険因子として、男性、無職、独居が挙げられ、また、医療機関を頻回に受診すると死後発見時間が短くなる傾向を明らかにした。その上で、高齢者の就労の場、かかりつけ医制度の充実、ヘルパーの積極的な訪問などの対策を提唱している。新井(2016)は、東海地区にあるすべての地域包括支援センターを対象に、把握されている孤立死事例を調査したところ、一人暮らし高齢者だけでは

なく、高齢夫婦世帯や息子との同居世帯でも孤立死が起きており、「世帯丸ごと」社会的孤立していた事例、また、介護保険サービスなどの支援を拒否した末に孤立死した事例があることを報告している。

以上、10件の論文においては、「孤独死」を論じているものと「孤立死」を論じているものに二分される。研究手法としては量的研究が7件、質的研究が2件で、後者はいずれも高齢者の孤独死予防の取り組みに関する研究である。また、10件の論文はすべてが横断研究であり、孤独死(あるいは孤立死)とその関連要因との因果関係を分析したものはなかった。

### まとめに代えて—今後の課題

これまでの孤独死(あるいは孤立死)に関連する研究は、行政、社会福祉学、社会学、公衆衛生学、法医学、あるいは、哲学・思想の視点からの研究であると言ってよい。概観した学術的と一般的に言われる研究以外にも興味ある知見や議論が少なからず存在する。繰り返しになるが、孤独死のリスクのある一人暮らし高齢者の実態の把握ならびに孤独死の現状把握、地域における高齢者の社会的ネットワークの形成などの孤独死防止への各種取り組み、孤独死が社会問題化した歴史、死体検案から得られるデータや知見、従来の孤独死研究の視点などが研究の主題であった。

そこで、私たちが最初に取り組むべき課題は、新田(2013)が指摘するように、「孤独死」問題の多義性と多層性を前提とした論点整理と言える。さらに、孤独死を社会的排除の構造を象徴する現象として捉えてみることの難しさゆえに対策が「一次予防」的なものになりがちだという論考には目を見張るものがある。孤独死を防止する一つの手立てである、医療からの社会的／経済的／制度的排除はその一例である。「(誰にも看取られない)死」の予防と「社会的孤立」の早期発見・早期対応といった実践的視点に偏ると、事の本質が見えなくなるという警鐘を鳴らしている。中島(2011)もまた同様な観点から、高齢者の孤独死について「人が死ぬことが問題なのではなく、社会的に孤立した果てに死亡したことが問題なのである」と述べている。まさに核心を突い

ている。超高齢社会の中において、私たちは、孤独死問題の本質は何かという問いに対峙しなければならないのである。

次に、孤独死防止へ向けた取り組みと言え、独居高齢者が社会とどのように繋がるかということに考えを巡らすのが一般的である。川口ら(2013)は、これまでの孤独死防止対策をまとめた上で、その限界を憂いている。すなわち「これまでは、他者といかにつながるか、人と人の結びつきの結び目を多く、強くするかに力が注がれていたが、それだけでは限界がある」と指摘している。松宮(2012)は、「関係性の貧困」とその極限形態とされる「孤独死」・「孤立死」問題の対策のあり方として特に重要なのは、政策的にも推進されている近隣関係の強化、コミュニティの強化ではなく、地縁関係に限定されない、選択可能な資源を結びつけるネットワーク形成の可能性を探ることではないかと問いかけている。さらに、松宮(2014)はある取り組みから、「援助拒否」が生じる背景を整理し、このような自ら「孤立」を選択する高齢者への対応として、高齢者のライフスタイルに合わせた選択可能な資源のオプション—例えば、新聞販売店の配達時の見守りや傾聴ボランティアの利用など—を検討・吟味することの重要性を説いている。従って、「孤立」を選択する高齢者の存在の意識化の営みなくして、孤独死研究はありえないのである。さらに、松下(2012)の指摘—単身高齢者の多くは、無縁社会といわれる現代の中で、「社会的孤立」状態にあり、その延長線上には「孤独死」が社会問題となっている—を肝に銘じる必要がある。

こうした考察と並んで重要なことは、従来の視点を思想的に考究することである。上田ら(2010)は、「孤独死を悲惨な事象として、独居高齢者を保護される存在、見守られる存在としての前提に立脚し、調査・研究がなされ、主体的、自立的存在としての独居高齢者への対応が希薄であった。そのため、社会的交流や社会的孤立が物象的・事象的な視点からなされ、独居高齢者の意識、心情、信条、思想、人生観、世界観、教養・文化・趣味にかかわる活動等に関する調査研究については、ほとんど見当たらない」と言う。「精神的主体であり、人格の主体であ

り、さらに、自らの文化を顕在的、または潜在的にその意識の内に有している」人間へのまなざしが求められ、それをデータ化するには困難がつきまとうが、事の本質を見失わないためにも、それらをすくい上げる努力は必要不可欠であろう。

言うまでもなく、現実に行われていることの価値を認めることも忘れてはならない。綿密な統計データによる孤独死の現状把握(全国規模の公的データの蓄積・分析など)、行政の的確な孤独死防止対策立案、自治体や地域住民などによって工夫がこらされた、高齢者の孤立予防および孤独死防止への様々な取り組み(近隣関係から孤立しがちな人々へのアウトリーチを含む)、安否確認のためのITの導入などハード面を重視した孤独死対策、死体検案データの地道な解析など、どれをとっても頭が下がる思いを拭えない。

今後は、識者が指摘するように、孤独死の類型化(上田ら, 2010)、見守り活動を担う住民組織が直面する課題や方策の検討(舩田ら, 2011)、孤独死の関連要因としての心理的特性の研究(岡本, 2014)、セルフ・ネグレクトという心理・社会的事象の理解(岸, 2016)など、取り組むべき課題は山積している。

今改めて、国をあげての対策はもとより、研究者による基礎研究ならびに応用研究が望まれる。筆者らは、孤独死防止へ向けた高齢者の心理特性についての基礎的資料の収集・分析をはじめ、福川ら(2011)の言うところの「支援や関わりの拒否」の心理メカニズム、見守り支援を促進あるいは阻害する高齢者の心理要因の解明、そして、それらを評価するアセスメント・ツールの開発を目指している。最終的には「人」の問題に突き当たるので、筆者らのたゆまぬ研究(人間関係の確立過程の研究を含む)の成果が支援の担い手の援助スキルの向上につながれば、これにまさる喜びはない。

## 謝辞

本研究は、平成28-30年度文部科学省研究費助成事業【挑戦的萌芽研究：課題番号16K13498】(研究代表者：山崎久美子)による研究成果の一部である。孤独死研究にあたり、筆者らの研究にご理解・ご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。拙稿

を皆様に捧げます。

## 引用・参考文献

- 新井康友 (2010). 一人暮らし高齢者の孤独死の実態に関する一考察—A 県 B ニュータウンを中心に. 中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要, 11, 84-89.
- 新井康友 (2016). 福祉の現場から 東海地区における高齢者の孤立死事例に関する一考察—地域包括支援センター調査を中心に. 地域ケアリング, 18 (4), 70-76.
- 福川康之・川口一美 (2011). 孤独死の発生ならびに予防対策の実施状況に関する全国自治体調査. 日本公衆衛生学雑誌, 58 (11), 959-966.
- 堀江尚子 (2015). 福祉の現場から 貧困単身高齢者の生活時間構造の実態と孤独死への対応の検討 生活保護施設退所者自宅への訪問調査分析より. 地域ケアリング, 17 (5), 50-53.
- 入井俊昭・岩楯公晴・青木 清 (2013). 法医剖検例調査に基づく独居死と精神疾患の関連. 心身健康科学, 9 (2), 96-102.
- 時事ドットコムニュース (2016). 「孤独死」に備える. 時事ドットコムニュース. 時事通信社. <http://www.jiji.com/jc/v4?id=kodokushi0001> (2016 年 6 月 28 日閲覧)
- 川口一美・高尾公矢 (2013). 団地における孤独死の発生と防止対策に関する考察—千葉県八千代市 A 団地の事例を手がかりとして. 聖徳大学研究紀要, 24 (聖徳大学短期大学部 46), 17-24.
- 岸恵美子 (2016). セルフ・ネグレクトと孤立死を予防するための地域包括ケアシステム—予防・医療・介護を看護職がシームレスにつなぐには. 岩手看護学雑誌, 10 (1), 28-30.
- 小辻寿規・小林宗之 (2011). 孤独死報道の歴史. Core Ethics, 7, 121-129.
- 厚生労働省 (2008). 高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議 (「孤立死」ゼロを目指して) 報告書. 厚生労働省老健局.
- 厚生労働省 (2013). 孤立死防止対策取組事例の概要. 厚生労働省社会・援護局地域福祉課.
- 舞田俊彦 (2015). 孤独死の統計. データえっせい. [http://imaita77.blogspot.jp/2015/04/brog-post\\_11.html](http://imaita77.blogspot.jp/2015/04/brog-post_11.html) (2016 年 6 月 28 日閲覧)
- 毎日新聞 (2010). 毎日新聞夕刊 [2010 年 2 月 5 日]. 舩田ゆづり・田高悦子・臺 有桂・糸井和佳・田口理恵・河原智江 (2011). 住民組織からみた都市部の孤独死予防に向けた見守り活動におけるジレンマと方略に関する記述的研究. 日本公衆衛生雑誌, 58 (12), 1040-1048.
- 松宮 朝 (2012). 高齢者の「関係性の貧困」と「孤独死」・「孤立死」. 日本都市社会学会年報, 30, 15-28.
- 松宮 朝 (2014). 「孤独死」「孤立死」に対する地域の取り組み (少子高齢化を生きる第 18 回). 国民生活, 23, 15-16.
- 松村 明編 (1994). 孤独死. 日本大百科全書 (ニッポニカ). 小学館.
- 松村 明監修 (2006). 孤独死. 大辞林第三版. 小学館.
- 松村 明監修 (2012). 孤独死. 大辞泉第二版. 小学館.
- 松村 明監修 (2016). 孤独死. デジタル大辞泉. 小学館.
- 松下育夫 (2012). 単身高齢者の「社会的孤立」及び「孤独死」について. 静岡福祉大学教員ブログ <http://www.suw.ac.jp/teacherblog/cat103/550.html>. (2016 年 11 月 29 日閲覧)
- 森田沙斗武・西 克治・古川智之・一杉正仁 (2016). 高齢者孤立死の現状と背景についての検討. 日本交通科学学会誌, 15 (3), 38-43.
- 内閣府 (2010). 高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果. 内閣府.
- 内閣府 (2013). 平成 25 年度版高齢社会白書. 内閣府.
- 内閣府 (2015). 平成 27 年度版高齢社会白書. 内閣府.
- 内閣府 (2016). 高齢社会白書 (平成 27 年度版) <http://www8.cao.go.jp/> (2016 年 11 月 29 日閲覧)
- 中島 健 (2011). 孤独死データからみえてくる地域像・対策への視点. 議会と自治体, 153, 21-27.
- 中尾昌代 (2008). わが国の孤独死の実態に関する研究. 桜美林大学大学院国際学研究科老年学専攻修士論文要旨.
- NHK 「無縁社会プロジェクト」取材班編 (2010). 無縁社会; 「無縁死」三万二千人の衝撃. 文藝春秋社.

- 日本少額短期保険協会 (2016). 孤独死の現状レポート <http://www.shougakutanki.jp/general/info/2015/news20160310.pdf> (2016年11月29日閲覧)
- 日本災害看護学会 (2016). 災害看護関連用語 孤独死. 日本災害看護学会.
- 新村 出編 (2008). 孤独死, 広辞苑第六版. 岩波書店.
- 新田雅子 (2013). 「孤独死」あるいは「孤立死」に関する福祉社会学的考察—実践のために. 札幌学院大学人文学会紀要, 93, 105-125.
- 野尻雅美 (2015). 高齢者の孤独死と孤立死と満足死, 「一人」と「ひとり」からの考察. 日本保健医学会雑誌, 24 (2), 99-102.
- 額田 勲 (1999). 孤独死: 被災地神戸で考える人間の復興. 岩波書店.
- 岡本秀明 (2014). 地域における高齢者の社会的ネットワーク形成要因および心理的 well-being—新たな友人の獲得に着目して. 厚生学, 61 (3), 8-14.
- 斉藤雅茂・近藤克則・尾島俊之・平井 寛 (2015). 健康指標との関連からみた高齢者の社会的孤立基準の検討—10年間の AGES コホートより. 日本公衆衛生雑誌, 62 (3), 95-105.
- 新宿区 (2007) 「新宿区における孤独死防止への取り組み」『第1回高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議 (孤独死ゼロを目指して)』.
- 新宿区高齢者保健福祉推進協議会 (2006). 高齢者の孤独死対策について. 新宿区高齢者保健福祉推進協議会第2回 (2006年11月16日) 会議資料.
- 鈴木秀人・福永龍繁 (2015). 孤独死の実態と課題. 医事新報 No.4777, 日本医事新報社.
- 高江洲 敦 (2010). 事件現場清掃人が行く. 飛鳥新社.
- 田中英樹・中野いく子・高橋信幸 (2015). 孤立死を防ぎ, 社会的孤立をいかに解消するか—コミュニティソーシャルワーク実践のあり方に関する研究. 社会福祉学, 56 (2), 101-112.
- 田中博子・森實詩乃 (2016). 団地自治会による高齢者の孤独死予防の取り組みに関する一考察. 日本地域看護学会誌, 19 (1), 48-54.
- 東京都監察医務院 (2010). 東京都23区における孤独死の実態. 東京都監察医務院.
- Townsend, P. (1963). The Family Life of Old People: An Inquiry in East London, Routledge & Kegan Paul. (服部広子・一番ヶ瀬康子訳 (1974): 老人の家族生活—社会問題として. 家政教育社)
- 上田智子・上原英正・加藤佳子・志水暎子・伊藤和子・森扶由彦・木下寿恵・藤原秀子・川角真弓 (2010). 孤独死 (孤立死) の定義と関連する要因の検証及び思想的考究と今後の課題. 名古屋経営短期大学紀要, 51, 109-131.
- ウィキペディア: フリー百科事典 (2016). 孤独死. <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AD%A4%E7%8B%AC%E6%AD%BB> (2016年6月28日閲覧)
- 山崎健太郎・羽田俊裕・水野 大・倉田理華・塩原理沙・外川加奈子・和賀望浩・渡辺ゆみ子・梅津和夫 (2015). 死後長時間経過事例にみる孤独死の疫学的考察—同居家族が居る場合. 法医学の実際と研究, 58, 223-229.